

## 先週のポイント

特別勘定運用部  
2025年6月16日

イスラエルがイランの核関連施設などを攻撃し、中東情勢が緊迫化したことで、週末にかけて世界的に株価が下落した。米物価指標が市場予想を下回ったことから米国金利は低下したが、中東情勢を受けて原油価格が急伸すると、米国のインフレ懸念が高まり、米国金利は低下幅を縮小した。ドル円は、地政学的リスクの高まりから一時ドルが買われたが、米国金利の低下を受けて小幅に円高ドル安となった。

	2025年3月末	5月31日	6月6日	6月13日	(昨年度末～) 2025年3月末比	(前月末～) 5月31日比	(前週末～) 6月6日比
日経平均株価(円)	35,617	37,965	37,741	37,834	6.2%	-0.3%	0.2%
TOPIX(ポイント)	2,658	2,801	2,769	2,756	3.7%	-1.6%	-0.5%
NYダウ(ドル)	42,001	42,270	42,762	42,197	0.5%	-0.2%	-1.3%
S&P 500(ポイント)	5,611	5,911	6,000	5,976	6.5%	1.1%	-0.4%
ナスダック総合指数(ポイント)	17,299	19,113	19,529	19,406	12.2%	1.5%	-0.6%
ユーロストックス(ポイント)	542	566	571	558	3.0%	-1.3%	-2.2%
上海総合指数(ポイント)	3,335	3,347	3,385	3,376	1.2%	0.9%	-0.2%
円/ドル(円)	149.96	144.02	144.85	144.07	-3.9%	0.0%	-0.5%
円/ユーロ(円)	162.21	163.46	165.06	166.37	2.6%	1.8%	0.8%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0817	1.1350	1.1395	1.1548	6.8%	1.7%	1.3%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	71.48	60.79	64.58	72.98	2.1%	20.1%	13.0%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	1.49	1.50	1.46	1.41	-0.08	-0.09	-0.04
米国10年国債(%)	4.21	4.40	4.51	4.40	0.19	0.00	-0.11
ドイツ10年国債(%)	2.74	2.50	2.58	2.54	-0.20	0.04	-0.04
イタリア10年国債(%)	3.87	3.48	3.50	3.48	-0.38	0.00	-0.02
スペイン10年国債(%)	3.37	3.09	3.15	3.16	-0.21	0.07	0.01
フランス10年国債(%)	3.45	3.16	3.25	3.25	-0.20	0.09	0.01

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

## 先週の市場動向(内外株式)

**国内株式** まちまち  
米国株式の上昇や円安ドル高の進行等を背景に、週初は上昇した。その後、トランプ米大統領が輸入自動車への関税率引き上げを示唆したことや、イスラエルとイランを巡る中東情勢の緊迫化等を背景に上昇幅を縮小し、日経平均株価は前週末比93円上昇の37,834円で取引を終えた。

## 東証33業種別騰落率

(上位)	1 鉱業	6.9%
	2 石油・石炭製品	5.4%
	3 情報・通信業	2.2%
	4 海運業	1.7%
	5 医薬品	1.5%
(下位)	1 空運業	-5.0%
	2 保険業	-4.3%
	3 非鉄金属	-2.8%
	4 輸送用機器	-2.3%
	5 鉄鋼	-1.9%

(出所)Bloomberg

## 米国株式 下落

米中貿易協議進展への期待感や米物価指標が市場予想を下回り、インフレ再燃への警戒感が後退したことなどから、株価は緩やかに上昇したが、中東情勢の緊迫化を受けて、週末にかけて米国株式は下落に転じた。ダウ工業株30種平均は前週末比565ドル下落の42,197ドルで取引を終えた。

## S&amp;P500業種別騰落率

(上位)	1 エネルギー	5.7%
	2 ヘルスケア	1.2%
	3 公益事業	0.2%
	4 一般消費財・サービス	0.1%
	5 情報技術	-0.1%
(下位)	1 金融	-2.6%
	2 資本財・サービス	-1.6%
	3 生活必需品	-1.1%
	4 コミュニケーションサービス	-0.8%
	5 素材	-0.5%

(出所)Bloomberg

## 日経平均株価



(出所)Bloomberg

## NYダウ



(出所)Bloomberg

## ユーロストックス



(出所)Bloomberg

## 上海総合



(出所)Bloomberg

## 先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

### 国内金利 金利低下

財務省による超長期債の需給改善策が期待された一方で、与党内から現金給付案が出ていることから財政悪化が懸念され、金利は横ばい圏で推移した。その後は、中東情勢の緊迫化などを受けて金利は低下し、週間で金利は低下した。

### 米国金利 金利低下

物価指標が市場予想を下回りインフレ懸念が後退したことに加え、イスラエルとイランを巡る中東情勢の緊迫化を受け、金利が低下した。その後、原油先物価格が急伸すると、インフレ懸念から金利上昇したが、週間では金利は低下した。

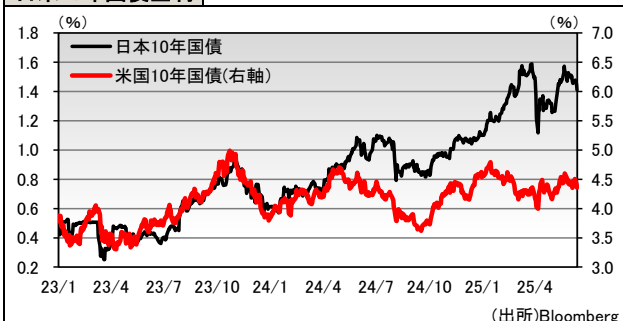
### 為替 円高ドル安

米消費者物価指数や米生産者物価指数が市場予想を下回ったことで、FRBによる利下げ観測が強まり、円高ドル安が進行した。その後、中東情勢の緊張の高まりから、ドル買いが優勢となる場面もあったものの、週間では円高ドル安となった。

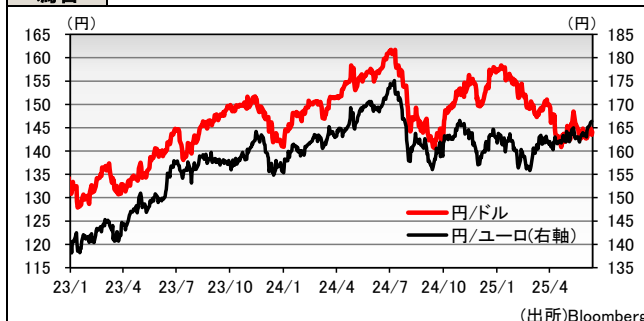
日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
6/9	日	4月 貿易収支(十億円)	-174.8	-32.8	○
	日	5月 景気ウォッチャー調査(現状)	43.9	44.4	○
	日	5月 景気ウォッチャー調査(先行き)	44.0	44.8	○
	中	5月 貿易収支(十億ドル)	101.10	103.22	○
6/11	米	5月 消費者物価指数(前月比)	0.2%	0.1%	×
6/12	米	新規失業保険申請件数(千人)	242	248	×
6/13	米	6月 ミシガン大学消費者信頼感指数	53.6	60.5	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg

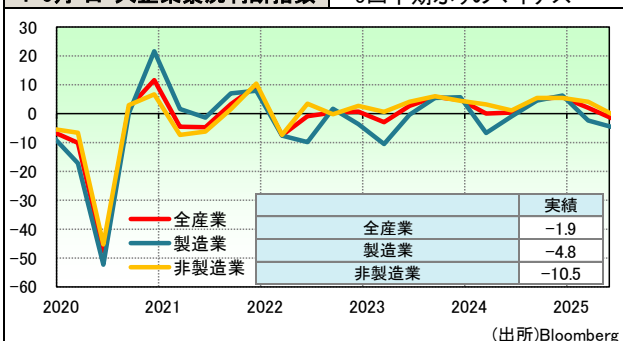
### 日米10年国債金利



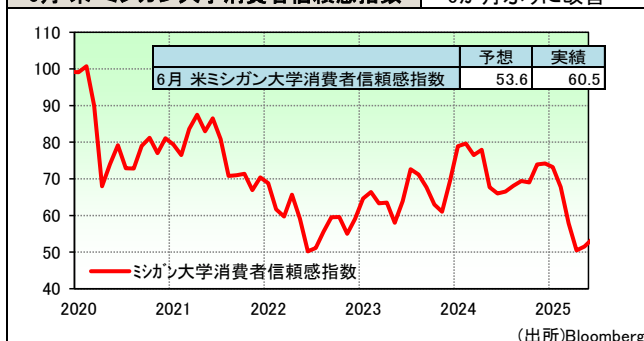
### 為替



### 4-6月 日・大企業景況判断指数 ～5四半期ぶりのマイナス



### 6月 米・ミシガン大学消費者信頼感指数 ～6か月ぶりに改善



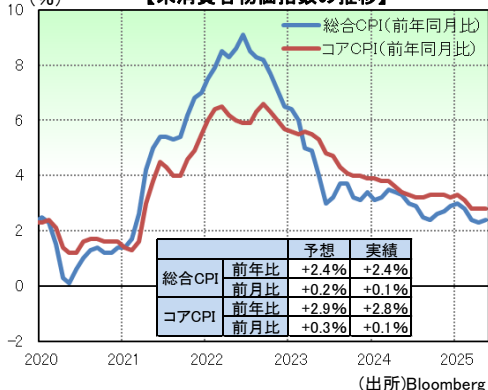
### 5月 米・消費者物価指数

～関税引き上げの影響は依然として限定的

- 米労働省が11日に発表した5月米消費者物価指数の伸び率は前年同月比+2.4%、エネルギーと食品を除くコア指数の伸び率は同+2.8%であった。物価の瞬間風速を示す前月比伸び率は、ともに市場予想を下回った。
- 項目別では住居費が前年同月比+3.9%、外食費が同+3.8%と上昇した一方で、ガソリン価格が同▲12%、衣料品が同▲0.9%下落した。エネルギー価格の下落が、消費者物価指数の伸びを抑えた格好である。
- 輸入依存度が高く関税の影響が出やすいものとみられる財価格の伸びは同+0.3%にとどまり、依然としてトランプ政権による関税引き上げの影響は限定的であった。

- これを受けて、トランプ米大統領はFRBに1%の利下げを求めているが、多くの小売業者は、関税引き上げ前に前倒して輸入した商品を販売することで、物価上昇を抑えているものとみられ、直近の地区連銀経済報告では、今後3か月以内に関税コストの価格転嫁が進む可能性が指摘されている。
- 米国の関税政策が物価に及ぼす影響は未だ見通し難く、また足元の雇用は横ばいを維持していることから、FRBは引き続き、利下げに慎重なスタンスを維持するものとみられる。

### 【米消費者物価指数の推移】



### 今後の見通し

**日米金融政策決定会合や米中通商交渉の行方を睨み、方向感に乏しい展開を想定**  
・イスラエルがイランの核・弾道ミサイル関連施設などを攻撃し、イランも報復に踏み切るなど、足元で中東情勢が緊迫化していることには、今後も警戒が必要なものとする。中東情勢の緊迫化が原油価格の更なる上昇へと繋がれば、米国のインフレを招きかねない点にも留意したい。  
・今週は、日米で金融政策決定会合が控えるが、米国の関税引き上げによる影響が未だに見通せないことから、ともに金融政策の変更は想定されていない。そのような中で、米国のインフレ見通しや日銀の国債の買い入れ減額計画の圧縮の議論などに注目が集まるものとする。  
・日米の金融政策の決定会合や米中の通商交渉の行方などを睨みつつ、引き続き方向感に乏しい展開となることを想定する。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。  
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。  
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先：特別勘定運用部  
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

### 今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
6/16	中	5月 小売売上高(前年比)	4.9%
	中	5月 鉱工業生産(前年比)	6%
	日	日銀金融政策決定会合(6/16-17)	-
6/17	独	6月 ZEW景気期待指数	35
	米	5月 小売売上高(前月比)	-0.6%
	米	5月 鉱工業生産(前月比)	0%
	日	植田日銀総裁会見	-
	米	FOMC(6/17-18)	-
6/18	日	4月 機械受注(船除除民需、前月比)	-9.5%
	米	5月 住宅着工件数(千戸)	1359
	米	パウエルFRB議長会見	-
6/20	日	5月 消費者物価指数(前年比)	3.5%
	日	日銀金融政策決定会合議事要旨(4/30-5/1開催分)	-
	日	植田日銀総裁発言	-

(出所)Bloomberg等

### 第一生命保険株式会社

TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料は、お客さまが加入する各口に対してかかる手数料(付加保険料)の合計額です。消費税は別途申し受けます。なお、本手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等にかかる各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。
- ※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。
- ・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ・総合口下方リスク限定型が投資対象とする私募投資信託においては成功報酬および成功報酬の消費税に相当する金額。なお、成功報酬は、私募投資信託の基準価額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。
- ・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。

■手数料率表

		総合口	第2 総合口	第3 総合口	※1 総合口 戦略的 資産配分型	※1 総合口 下方リスク 限定型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	※1 ヘッジ外債 総合口Ⅰ型	※1 グローバ ル株式 総合口Ⅰ型	※1 マルチ ストラテ ジー 総合口Ⅰ型
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)※1 ●新企業年金保険(Ⅱ)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.370%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	1.505%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.065%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%				0.430%	0.480%			
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%				0.210%	0.260%			
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されている場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.600%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	1.735%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.065%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されていない場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.440%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	1.575%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.025%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	1.085%
		円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)※1 ●新企業年金保険(Ⅱ)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 (10億円以下の部分)	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されている場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されていない場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%	

※1 厚生年金基金保険特別勘定特約および厚生年金基金保険(Ⅱ)特別勘定特約については、第3総合口、総合口戦略的資産配分型、総合口下方リスク限定型、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型およびマルチストラテジー総合口Ⅰ型の対象商品ではありません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、総合口下方リスク限定型はパーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社が運用する私募投資信託、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型およびマルチストラテジー総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社  
東京都千代田区有楽町1-13-1  
電話 03(3216)1211(大代表)